

議案関連質疑（1月28日）

○市第 75 号議案 令和 7 年度横浜市一般会計補正予算（第 6 号）

1 青木 亮祐 議員（自由民主党）

- ・重点支援地方創生臨時交付金
 - ・重点支援地方創生臨時交付金充当事業の考え方
- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・電子クーポン・商品券のハイブリッド形式を採用した理由
 - ・直接給付における事務コスト抑制の取組
- ・小・中学校等給食物資購入事業
 - ・現時点での令和 9 年度以降の小中学校の給食費の考え方
- ・商店街プレミアム付商品券支援事業
 - ・本事業を実施する狙い
 - ・プレミアム率の上限を25%とすることで期待される効果

2 福島 直子 議員（公明党）

- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・漏れなく給付を届けるための広報・周知の方向性
 - ・最初から電子クーポンか商品券を選択して申請できるようにすべきとの考えに対する見解
- ・商店街プレミアム付商品券支援事業
 - ・本事業を実施する意義
 - ・より多くの商店街が事業に参加できるよう支援すべきとの考えに対する見解
- ・小・中学校等給食物資購入事業
 - ・給食の質の維持向上
 - ・今後の食育の推進

3 麓 理恵 議員（立憲民主党・無所属の会）

- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・市民にとって分かりやすい仕組みを提供すべきとの考えに対する見解
 - ・電子クーポン選定に当たっての考え方
 - ・市民に身近な場所におけるサポート体制が必要との考えに対する見解
- ・商店街プレミアム付商品券支援事業
 - ・誰もがプレミアム付商品券を利用しやすくなる工夫
 - ・本事業をきっかけに商店街への来街者を増やすための取組
- ・生活困窮者への支援
 - ・生活困窮者への支援は次期中期計画などを踏まえて取組の効果検証を行い事業を進めるべきとの考えに対する見解
- ・小・中学校等給食物資購入事業
 - ・食材調達における工夫や安定供給のための取組
 - ・給食費無償化に向けた保護者周知の時期と方法

4 くしだ 久子 議員（日本維新の会・無所属の会）

- ・重点支援地方創生臨時交付金
 - ・現在の物価高が続く経済状況への所感
- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・これまでの給付事業で得られたノウハウを生かして迅速な給付につなげるべきとの考えに対する見解
 - ・今回の電子クーポンまたは商品券による給付事業のノウハウを将来に生かしていくべきとの考えに対する見解
- ・商店街プレミアム付商品券支援事業
 - ・中・広域商品券の狙い
- ・小・中学校等給食物資購入事業
 - ・児童生徒が「食」に主体的に関心を持ち学びにつながるよう給食や食育の取組を充実させるべきとの考えに対する見解

5 坂本 勝司 議員（国民民主党）

- ・重点支援地方創生臨時交付金
 - ・水道料金の減免を選択しなかった理由
- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・全ての市民に迅速に支援が行き届くよう工夫をしていくべきとの考えに対する見解
 - ・本事業のような給付におけるマイナンバー制度活用の課題と対策
- ・商店街プレミアム付商品券支援事業
 - ・商店街プレミアム付商品券のこれまでの実施状況
 - ・優れた取組や事例を積極的に共有すべきとの考えに対する見解
- ・小・中学校等給食物資購入事業
 - ・地場産物の学校給食への活用
 - ・食材価格の上昇が今後も続いた場合の本市独自の対応

6 みわ 智恵美 議員（日本共産党）

- ・補正予算への考え方
 - ・重点支援地方創生臨時交付金以外に市費を投じてさらなる物価高騰対策を実施するべきとの考えに対する見解
 - ・市費を投じて公定価格が適用される現場への負担軽減をするべきとの考えに対する見解
- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・電子クーポンを利用されないもしくはできない市民が商品券を選ぶ場合に何か月も待たせるのではなく迅速性をもって届く仕組みを考えるべきとの考えに対する見解

7 井上 さくら 議員（井上さくら）＜2分＞

- ・横浜市食料品等価格高騰対応給付事業
 - ・なぜ全市民対象ではないのか
 - ・なぜ電子クーポン優先なのか
 - ・レシ活の反省はあるのか
- ・早期執行が求められているのになぜ上限いっぱいを予算化しないのか
- ・市長判断の適格性

＜ ＞は発言申告時間